

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >		担当課 管理	課長名 萬浪佳隆	記入者 萬浪佳隆
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
多可町教育委員会運営事業		新規 ○ 継続	年度 H19以前	年度 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章)	(節)	
	個別計画	(基本計画)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律		ソフト事業	施設の維持管理	
多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務局委任規則		義務的事業	○ 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
教育委員会の開催、教育委員会組織事務、学校・児童・生徒事務事業、		補助金の支給		有 ○ 無
		委託		全部委託 一部委託
		委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
教育委員、事務局職員	園児、児童、生徒、住民等	こころ豊かで、かしこい・そして心身ともにたくましい人づくり

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >		会計名	一般	会計
細目名	教育委員会費	細目名	事務局費	細目名
予算 コード	款 項 目 節 10 1 1	予算 コード	款 項 目 節 10 1 2	予算 コード

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >							
事務事業・人員			単位	19年度 決算	20年度 見込	21 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			千円	5,898	6,522	7,364	
コスト の 内訳	直接事業費			5,898	6,522	7,364	
	所属内間接費						
	投入人員	正職員 嘱託員	人/年	0.40	0.50	0.50	
財源 内訳	国・県支出金		千円				
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源			5,898	6,522	7,364	

5 事務事業の手段＜Plan＞と活動指標＜Do＞							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1	教育委員会	評価委員の設置・議会 事務事業評価をする 14 学校園とヒアリング し、事務事業の管理を する	教育委員会の開催回数	回	12	13	12
2	教育行政		評価委員会の開催回数	回	—	2	3
3	学校施設管理運営		ヒアリングの回数	回	28	28	28
4							
5							

(内部管理事務)

事務事業名 [多可町教育委員会運営事業]

6 事務事業の実績 < Do >					
成果指標(意図の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21 年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
評価委員会	回	0	2	3	開かれた教育委員会を目指す

7 事務事業の事後評価 < Check >					(内部管理事務)					
評価項目					該当項目に「○」			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は				ない	○	ある	教育委員会の公開	
		他市町の実施方法を把握して			○	いる		いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は				ない	○	ある		
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は			○	ない		ある		
		他の事務事業と統合できる可能性は			○	ない		ある		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は				ない	○	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は				ない	○	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			○	ない		ある		
		利便性向上の観点から実施方法を見直す余地は			○	ない		ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更に よるコスト削減の余地は			-	ない	-	ある		
市場化の可能性		既に全部委託済			更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある					市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性				1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある		
				3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >			
職場からの意見		今後の具体的な取り組み	
(施策を取り巻く環境) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会の在り方が問われている。住民(議会含む)から開かれた教育委員会を望まれている。 当教育委員は定例の委員会のほか学校訪問や研修等で年間50回を越す出席をしている。 児童の減少による幼稚園や小学校の統合が要求されている。 (課題の解決についての提案など) 教育委員会の公開。 学校訪問等の行事について教育委員の輪番制導入。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 開かれた教育委員会とするため、委員会の公開や教育委員会の点検・評価の結果を町ホームページで公表する。 教育委員主導の運営を進めるため、委員と事務局の連携を更に密にしたい。 小学校の統合を踏まえ、当該校区住民に理解してもらえるよう懇談会の実施を図りたい。 教育委員会活動の広報活動を強化したい。	
		自己評価	3 (目標は達成されている)
今後の方向性	○ 1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了